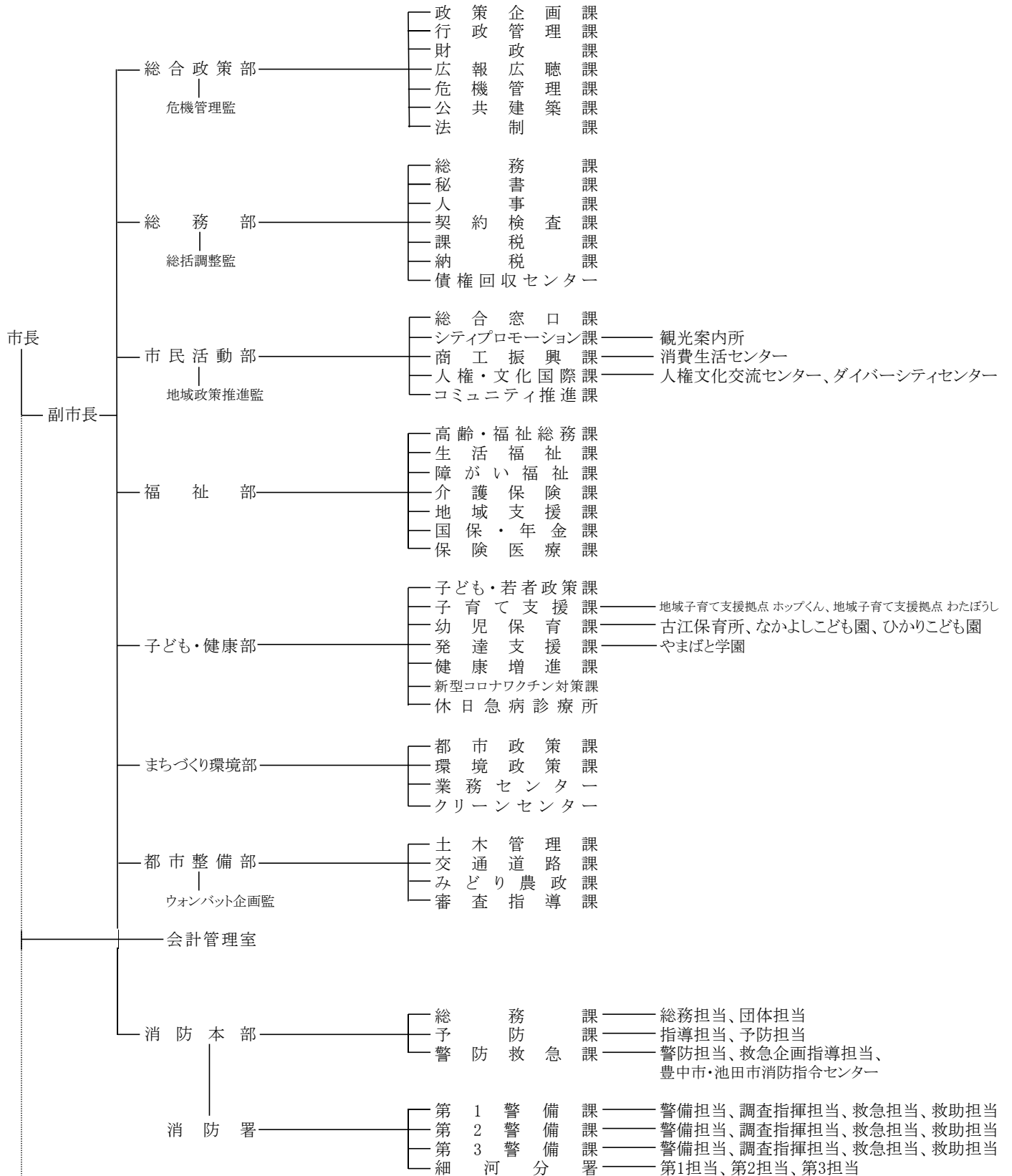


## ■ 総合政策 ■

# 池田市行政事務機構図(令和5年4月1日)



(\*)



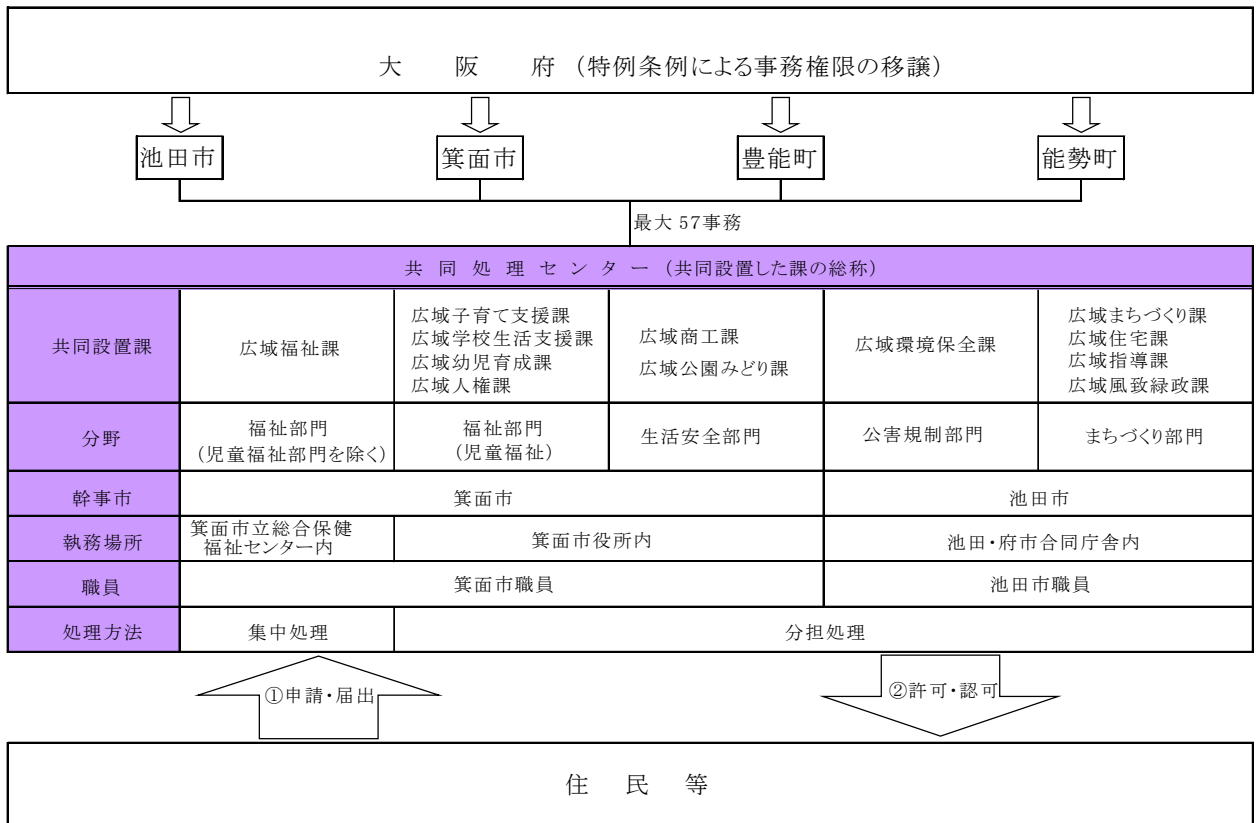
# 広域連携推進事業

## 1. 共同処理センターの設置

大阪府では、「自分たちのまちのことは自分たちで決める」という考えの下、府の権限・事務の市町村への移譲を進めている。その移譲事務を、広域連携により確実、かつ、効率的に処理するため、平成 23 年 10 月 1 日、2 市 2 町（池田市・箕面市・豊能町・能勢町）で「共同処理センター」を設置し、福祉やまちづくり分野など 57 事務を共同で処理している。

同センターの設置は、平成 23 年 8 月 1 日に施行された地方自治法の一部を改正する法律（平成 23 年法律第 35 号）に基づく新たな仕組み「長の内部組織の共同設置」を全国に先駆け活用した取り組みである。

## 2. 共同処理センターの組織イメージ図



## 広 域 人 権 課

### 1. 経緯・事務内容

平成 23 年 1 月に移譲。

社会福祉法に基づき、隣保事業開始の届出等の受理等を行う。(幹事市：箕面市)

### 2. 実績

令和 4 年度・・・0 件

## 広 域 商 工 課

### 1. 経緯・事務内容

下記①、③は、平成 23 年 1 月に、②は平成 23 年 10 月に大阪府から事務移譲。

①採石法に基づき、採石業者が岩石採取を行う場合の認可・変更等の事務を行う。

②大規模小売店舗立地法に基づき、当該店舗の新設及び変更の届出等の事務を行う。

③消費者の生命又は身体に対する危害の発生防止を図り、消費者の利益を確保するため、ガス用品・電気用品について安全マークが表示されていることの調査を行う。

### 2. 実績 (令和 4 年度)

種別		件数
①	岩石採取計画の認可	0 件
	同計画変更の認可	0 件
②	大規模小売店舗新設届の受理	0 件
	同変更届等の受理	0 件
③	ガス事業法に基づく立入検査	1 件 (令和 5 年 2 月 27 日実施)
	電気用品安全法に基づく立入検査	1 件 (令和 5 年 2 月 27 日実施)

## 広域環境保全課

### 1. 経緯・事務内容

環境監視について、平成 23 年 10 月に事務の権限が大阪府より移譲され、大気汚染防止法や水質汚濁防止法等に基づく規制、指導、届出事務を行っている。

### 2. 実績

届出受付件数

(単位：件)

種 類		届出件数
大 気	大気汚染防止法 (石綿事前調査結果の報告の受理を除く)	24
	大気汚染防止法 (石綿事前調査結果の報告の受理)	615
	大阪府生活環境の保全等に関する条例	7
ダイオキシン	ダイオキシン類対策特別措置法	2
水 質	水質汚濁防止法	8
	大阪府生活環境の保全等に関する条例	0
土 壌	土壌汚染対策法	3
	大阪府生活環境の保全等に関する条例	0
化学物質	P R T R 法	15
	大阪府生活環境の保全等に関する条例	12
公害防止	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	1

工場・事業場やアスベストの除去作業現場への立入検査 6 件

事前調査結果の報告等に基づくパトロールの件数 47 件

## 広域風致緑政課

### 1. 風致地区に関する事務について

市内3ヶ所の風致地区内における建築物の建築、その他工作物の建設等の許可等に関する事務を行う。

申請受理件数

(単位：件)

事務取扱名	件数
風致地区行為の許可等	31

## 広 域 福 祉 課

### 1. 身体障害者手帳の交付について

区 分	申請件数	新規	等級変更等	返却	非該当	取下げ
処理件数	320件	209件	105件	0件	2件	4件

### 2. 精神障害者保健福祉手帳の交付について

区分	申請件数	新規	更新等	不承認	判定不能	取下げ
処理件数	601件	166件	432件	1件	0件	2件

### 3. 指定障害福祉サービス事業者の指定等について

区分	実地指導	指定	変更等 届出受理	更新	勧告・命令	指定の取消
処理件数	3件	17件	247件	14件	0件	0件

### 4. 指定居宅サービス事業者の指定等について

区分	実地指導	指定		変更等 届出受理	更新	立入検査	勧告・命令	指定の取消
		介護	介護予防					
処理件数	6件	9件	5件	257件	9件	0件	0件	0件

### 5. 特別養護老人ホーム（定員29人以下の施設）の設置の認可について

区分	設置の 届出受理	設置認可	変更等 届出受理	報告徴収	認可取消
処理件数	0件	0件	0件	1件	0件

### 6. 老人デイサービスセンター等の設置の届出受理等について

区分	設置の 届出受理	変更等 届出受理	報告徴収	立入検査	改善命令	停止命令
処理件数	6件	0件	0件	0件	0件	0件

### 7. 有料老人ホーム設置届等各種届出の受理及び運営指導等について

区分	設置の 届出受理	変更等 届出受理	報告受理・報 告事項の公表	報告徴収	立入検査	改善命令
処理件数	0件	16件	23件	0件	1件	0件

### 8. 社会福祉法人の設立認可等について

区分	設立認可	定款変更 認可等	指導監査	停止命令	解散命令
処理件数	0件	2件	3件	0件	0件

### 9. 社会福祉事業（老人福祉センター）開始の届出の受理等について

区分	事業開始 届出受理	変更等 届出受理	報告徴収	施設書類等 の審査	停止命令
処理件数	0件	0件	0件	0件	0件

### 10. 幼保連携型認定こども園及び保育所の指導監査について

区分	幼保連携型認定こども園				保育所			
	報告徴収	立入調査	改善命令	停止命令	報告徴収	立入調査	改善命令	停止命令
処理件数	3件	3件	0件	0件	2件	2件	0件	0件



## 広域子育て支援課

### 1. 経緯・事務内容

平成23年1月大阪府より助産施設及び母子生活支援施設設置の認可の権限が移譲された（幹事市：箕面市）。平成25年4月箕面市の機構改革に伴い「広域子ども支援課」から現課名に変更された。

### 2. 実績

令和3年度・・・0件

## 広域学校生活支援課

### 1. 経緯・事務内容

平成23年1月大阪府より放課後児童健全育成事業開始の届出の受理の権限が移譲された（幹事市：箕面市）。平成26年4月箕面市の機構改革に伴い「広域子育て支援課」から現課に移管された。

### 2. 実績

令和4年度・・・0件

## 広域幼児育成課

### 1. 経緯・事務内容

平成23年1月に大阪府から保育所にかかる認可等及び認可外保育施設からの届出の受理等に関する権限が移譲された。また、平成28年4月に大阪府から認定こども園にかかる認可等の権限が移譲された。

### 2. 実績

令和4年度 10件

### 3. 広域処理

2市2町（池田市・箕面市・豊能町・能勢町）の共同処理とし、幹事市は箕面市。執務場所は同市役所である。なお、令和4年4月から認可外保育施設からの届出の受理等に関する事務は池田市単独処理としている。

## 広域住宅課

### 1. 経緯・事務内容

平成23年1月大阪府より権限が移譲された。

終身建物賃貸借事業の認可、マンション建替事業の認可、指導監督を行う。

（幹事市：池田市）

### 2. 実績

終身建物賃貸借事業の認可 0件

マンション建替事業の認可 0件

## 広 域 指 導 課

### 1. 経緯・事務内容

平成 23 年 1 月に大阪府より 27 事務の権限が移譲された。

開発行為及び宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事の指導・許可などの関連事務（下表参照）を行う。

事 務
（都市計画法に基づく）開発行為の許可等
宅地造成工事規制区域内における宅地造成工事の許可等
造成宅地防災区域の指定等
宅地造成工事規制区域指定等

### 2. 実績

令和 5 年 3 月末実績

開発行為の許可等 35 件

宅地造成工事規制区域内における宅地造成工事の許可等 6 件

※その他の事務についての実績はない。

※開発許可、宅地造成等規制法に関する許可等の事務処理は箕面市を除く。

## 広域まちづくり課

### 1. 経緯・事務内容

平成 23 年 1 月に大阪府より 27 事務の権限が移譲された。

事 務
景観法・大阪府景観条例に基づく届出・完了届の受理
再開発事業計画の認定等
個人施行者の施行する住宅街区整備事業に係る認可、指導監督等
施設住宅等の区分所有者相互の事項に係る管理規約の認可
住宅街区整備事業により取得した施設住宅の一部の譲渡の届出の受理
組合が行う住宅街区整備事業に係る認可、指導監督等
土地区画整理促進区域内等における土地の買い取り申出
区画整理会社の土地区画整理事業の認可、指導監督等
個人の土地区画整理事業の認可、指導監督等
組合の土地区画整理事業の認可、指導監督等
土地区画整理事業に係る建築行為等の許可等
防災街区計画整備組合の設立の認可等
屋外広告物の許可事務等及び措置命令等の事務

### 2. 実績

令和 5 年 3 月末実績

景観法・大阪府景観条例に基づく届出・完了届の受理 5 件

屋外広告物の許可事務等及び措置命令等の事務 128 件

※その他の事務についての実績はなし。

## 広域公園みどり課

### 1. 事務内容

砂利採取法に基づき、砂利採取時における採取計画の認可に関する事務を行う。

### 2. 経緯

平成 23 年 1 月に大阪府より権限が移譲され、令和 5 年 3 月末現在実績はない。

### 3. 広域処理

2 市 2 町の共同処理とし、幹事市は箕面市。執務場所は同市役所である。

# 情 報 政 策

## 1. 電子自治体の構築

総合行政ネットワーク（LGWAN）の管理・運用、ネットワーク環境の充実等、電子自治体に向けた情報化施策を展開している。また、府内自治体が共同運用しているオーパス（スポーツ施設予約案内）システムや簡易な申請を対象にした独自の電子申請システムを介して、各種サービスを提供している。

## 2. 住民情報システムの充実

住民情報の基盤となる池田市住民情報システムの有効活用により、充実した市民サービスの提供を行うとともに、行政手続きのオンライン化やマイナンバー制度を活用しコンビニ交付を行う等、市民サービスの向上に努めている。また、基幹系業務に加え、福祉・子育て・教育等に係る部門別システム等池田市住民情報システム全般の安定稼働及び最適化に努めている。

## 3. 地域イントラネットの運用

市庁舎と市内施設を結ぶ地域イントラネットシステムの運用・管理を介して、行政事務の効率化を図っている。ネットワークの安定稼働を実現するとともに、セキュリティ対策の強化に取り組み、適正な運用に努めている。

## 4. ICT の利活用

自治体事務のスマート化やさまざまな課題解決に向け、WEB 会議室の整備や業務用チャットツール、ペーパーレスシステムの運用などを行っている。また、AI 等の ICT を活用した先進的技術の情報収集を行うとともに、各課からの相談や要望に対応し、自治体 DX の推進に努めている。

# 行 財 政 改 革

## 1. 概要

本市では、「第6次池田市総合計画」の第6章に掲げる基本目標「行財政改革を推進し希望の持てるまち」における下記の4項目の施策について、令和元年度から令和4年度までの具体的な実施プログラムを定めた「池田市行財政改革推進プランⅢ」に沿った取組を進めた。

## 2. 池田市行財政改革推進プランⅢ（平成31年3月策定）の概要及び実績

### 【改革期間】

令和元年度から令和4年度までの4年間

### 【改革の推進事項】

- (1) 開かれた市政の推進
- (2) 健全な行財政運営の推進
- (3) 広域行政の推進
- (4) 情報通信技術の活用

### 【改革の目標】

- (1) 改革期間における目標（令和元年度～令和4年度）

《成果指標》

- ① 財政調整基金残高 令和4年度末 20億円以上
- ② 経常収支比率 90%台
- ③ 実働職員数（一般会計）600人程度

《その他の目標》

- ④ 良質な市民サービスの確保のための「働き方改革の推進」（職場環境の整備）
- (2) 中期目標（平成27年度～令和4年度）

- ⑤ 安定的な財政構造の確立（臨時財源補てんをせず経常収支黒字）

### 【各種数値目標の推移】

（単位 ①：百万円、②：%、③：人）

区 分	平成30年度 (参考)	令和元年度	2年度	3年度	4年度
① 財政調整基金残高 ※1	5,348	5,250	4,812	4,934	5,235
② 経常収支比率 ※2	94.7	93.4	94.8	93.0	95.9
③ 実働職員数（一般会計）※3	588	585	578	590	594

※1：各年度末時点の数値 ※2：令和3年度の数値は速報値 ※3：各年4月1日時点の数値

# 財 政

## 1. 令和5年度会計別当初予算

(単位：千円)

年 度 会 計		令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減 額	増 減 率(%)
一 般 会 計		41,631,000	40,094,000	1,537,000	3.8
特 別 会 計	国民健康保険	10,755,659	10,846,864	△ 91,205	△ 0.8
	財 産 区	307,421	330,596	△ 23,175	△ 7.0
	介護保険事業	10,556,613	10,250,340	306,273	3.0
	後期高齢者 医療事業	2,168,025	2,080,408	87,617	4.2
	小 計	23,787,718	23,508,208	279,510	1.2
合 計		65,418,718	63,602,208	1,816,510	2.9
企 業 会 計	病 院 事 業	16,777,278	15,748,998	1,028,280	6.5
	水 道 事 業	4,282,713	4,112,762	169,951	4.1
	公共下水道事業	5,373,498	5,293,766	79,732	1.5
	小 計	26,433,489	25,155,526	1,277,963	5.1
総 合 計		91,852,207	88,757,734	3,094,473	3.5
純 計		86,738,994	83,793,497	2,945,497	3.5



## 2. 予算の推移

(単位：千円)

年度	人 口	当 初 予 算 額			一 般 会 計 決 算 額	
		一般会計	特別会計	合 計	歳 入	歳 出
2	103,178	24,063,000	13,092,775	37,155,775	28,538,072	28,177,902
3	103,553	25,145,000	13,339,913	38,484,913	29,273,408	29,040,173
4	103,210	27,039,000	13,658,803	40,697,803	28,618,275	28,372,872
5	103,347	28,245,000	18,435,586	46,680,586	28,697,778	28,482,511
6	102,481	28,890,000	17,641,312	46,531,312	30,372,706	30,054,314
7	102,755	30,008,000	16,717,396	46,725,396	32,695,989	32,227,668
8	102,460	39,075,000	18,073,735	57,148,735	40,115,688	40,044,768
9	101,732	37,363,000	17,470,695	54,833,695	36,625,942	36,605,315
10	101,201	31,670,000	17,699,066	49,369,066	31,263,343	31,258,531
11	101,158	30,787,000	16,963,926	47,750,926	40,044,409	40,180,736
12	101,446	32,377,000	20,599,523	52,976,523	35,040,637	35,065,479
13	101,205	32,488,000	22,591,022	55,079,022	32,449,959	32,237,967
14	101,020	31,922,000	23,255,514	55,177,514	31,808,868	31,505,161
15	100,852	31,642,000	22,691,474	54,333,474	32,320,602	32,157,510
16	100,662	34,269,000	23,431,129	57,700,129	35,316,165	34,487,333
17	100,581	37,519,000	25,402,499	62,921,499	38,110,858	37,783,833
18	101,042	33,655,000	26,011,847	59,666,847	33,684,841	33,346,792
19	102,578	34,415,000	27,427,117	61,842,117	35,471,018	35,050,646
20	103,705	36,647,000	22,240,589	58,887,589	36,949,691	36,136,741
21	103,845	34,443,000	18,156,637	52,599,637	37,010,891	36,160,560
22	104,048	35,185,000	18,740,207	53,925,207	37,482,071	36,013,203
23	103,855	35,246,000	18,832,202	54,078,202	37,043,535	37,022,679
24	103,199	36,140,000	19,693,226	55,833,226	37,796,538	36,614,962
25	102,978	35,515,000	20,464,685	55,979,685	36,955,505	36,495,782
26	102,582	34,454,000	21,578,346	56,032,346	34,540,513	34,265,243
27	102,412	36,991,000	23,222,921	60,213,921	36,822,224	36,390,567
28	102,661	34,556,000	23,687,552	58,243,552	35,241,371	34,216,877
29	103,213	36,899,000	24,842,132	61,741,132	37,587,732	36,531,976
30	103,501	39,797,000	21,783,718	61,580,718	39,377,299	39,139,607
元	103,607	40,125,000	22,331,232	62,456,232	40,868,782	40,362,084
2	103,600	39,310,000	22,864,226	62,174,226	51,608,603	51,312,688
3	103,621	39,417,000	22,754,614	62,171,614	43,650,716	42,884,061
4	103,336	40,094,000	23,508,208	63,602,208	41,057,484	40,824,811
5	103,064	41,631,000	23,787,718	65,418,718	-	-

3. 一般会計歳入歳出款別内訳表（令和5年度当初）

（単位：千円）

歳 入	予 算 額	構成比(%)	歳 出	予 算 額	構成比(%)
1 市 税	16,726,700	40.2	1 議 会 費	375,359	0.9
2 地 方 譲 与 税	210,300	0.5	2 総 務 費	4,078,563	9.8
3 利 子 割 交 付 金	14,000	0.0	3 民 生 費	18,520,055	44.5
4 配 当 割 交 付 金	140,000	0.3	4 衛 生 費	4,587,070	11.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,000	0.2	5 労 働 費	14,913	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	300,000	0.7	6 農 林 水 産 業 費	54,859	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,300,000	5.5	7 商 工 費	255,678	0.6
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	60,000	0.1	8 土 木 費	3,131,432	7.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	21,000	0.1	9 消 防 費	1,446,285	3.5
10 地 方 特 例 交 付 金	101,500	0.2	10 教 育 費	5,060,738	12.2
11 地 方 交 付 税	4,200,000	10.1	11 公 債 費	3,856,401	9.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	0.0	12 諸 支 出 金	49,647	0.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	314,456	0.8	13 予 備 費	200,000	0.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	918,577	2.2			
15 国 庫 支 出 金	7,364,601	17.7			
16 府 支 出 金	3,247,368	7.8			
17 財 産 収 入	19,288	0.1			
18 寄 附 金	206,000	0.5			
19 繰 入 金	3,134,270	7.5			
20 諸 収 入	771,740	1.9			
21 市 債	1,499,200	3.6			
合 計	41,631,000	100.0	合 計	41,631,000	100.0

4. 一般会計財源別歳入分類

(単位：千円)

種 別	令和5年度 当初予算額	構成比(%)	令和4年度 当初予算額	構成比(%)
(自主財源)	22,091,031	53.2	21,345,247	53.2
市 税	16,726,700	40.2	16,945,000	42.3
分担金及び負担金	314,456	0.8	297,171	0.7
使用料及び手数料	918,577	2.2	896,201	2.2
財産収入	19,288	0.1	18,811	0.1
寄 附 金	206,000	0.5	207,500	0.5
繰 入 金	3,134,270	7.5	2,326,698	5.8
諸 収 入	771,740	1.9	653,866	1.6
(依存財源)	19,539,969	46.8	18,748,753	46.8
地 方 譲 与 税	210,300	0.5	198,000	0.5
利 子 割 交 付 金	14,000	0.0	16,000	0.0
配 当 割 交 付 金	140,000	0.3	90,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	70,000	0.2	100,000	0.3
法 人 事 業 税 交 付 金	300,000	0.7	300,000	0.8
地 方 消 費 税 交 付 金	2,300,000	5.5	2,100,000	5.2
ゴルフ場利用税交付金	60,000	0.1	50,000	0.1
環境性能割交付金	21,000	0.1	27,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	101,500	0.2	113,000	0.3
地 方 交 付 税	4,200,000	10.1	3,200,000	8.0
交通安全対策特別交付金	12,000	0.0	12,000	0.0
国 庫 支 出 金	7,364,601	17.7	7,404,076	18.5
府 支 出 金	3,247,368	7.8	3,160,477	7.9
市 債	1,499,200	3.6	1,978,200	4.9
合 計	41,631,000	100.0	40,094,000	100.0

5. 一般会計性質別歳出分類（令和5年度当初）

（単位：千円）

区 分	予 算 額	構 成 比 (%)
義 務 的 経 費	22,700,679	54.5
人 件 費	8,509,058	20.4
扶 助 費	10,335,220	24.8
公 債 費	3,856,401	9.3
投 資 的 経 費	2,154,276	5.2
そ の 他 の 経 費	16,776,045	40.3
物 件 費	7,787,968	18.7
そ の 他	8,988,077	21.6
合 計	41,631,000	100.0

6. 地方交付税の推移

（単位：千円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基 準 財 政 需 要 額	15,923,816	16,387,543	16,928,054	17,395,947	18,590,983
基 準 財 政 収 入 額	14,020,481	14,520,904	15,003,723	13,754,491	14,624,412
標 準 財 政 規 模	21,477,070	21,767,544	22,374,810	23,670,911	23,419,207
交 付 基 準 額	1,903,335	1,866,639	1,924,331	3,641,456	3,966,571
普 通 交 付 税	1,903,335	1,852,206	1,915,683	3,641,456	3,966,571
特 別 交 付 税	599,863	557,716	533,886	555,641	556,598
交 付 税 総 額	2,503,198	2,409,922	2,449,569	4,197,097	4,523,169
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	1,388,752	1,055,959	1,107,285	2,356,857	668,048
財 政 力 指 数	0.882	0.886	0.886	0.791	0.787

7. 地方債

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減見込額		令和5年度末 見込額
			当初起債 見込額	元金償還 見込額	
1. 普通債	16,237,568	15,430,931	992,500	1,655,818	14,767,613
総務	2,317,297	2,216,437	12,700	121,303	2,107,834
民生	1,471,789	1,333,134	-	129,459	1,203,675
衛生	2,125,073	1,980,953	-	215,475	1,765,478
商工労働	33,450	29,712	-	3,738	25,974
土木	2,743,331	2,523,865	342,200	371,088	2,494,977
消防	266,995	253,498	162,500	29,218	386,780
教育	7,279,633	7,093,332	475,100	785,537	6,782,895
2. 災害復旧債	207,106	173,340	-	33,781	139,559
3. その他	19,241,968	17,400,043	900,000	2,034,714	16,265,329
減税補填債	210,836	136,658	-	57,909	78,749
臨時財政対策債	16,376,317	14,954,920	700,000	1,430,455	14,224,465
減収補填債(特例分)	1,017,900	916,200	-	101,700	814,500
退職手当債	382,065	307,435	-	74,630	232,805
第三セクター等 改革推進債	1,254,850	1,084,830	200,000	370,020	914,810
計	35,686,642	33,004,314	1,892,500	3,724,313	31,172,501

8. 市民一人当たりの市債現在高 (一般会計・令和4年度末)

借入先別現在高

借入先	市民一人当たり金額
財務省	143,141円
(旧)日本郵政公社	4,591円
大阪府	3,844円
銀行その他	168,655円
合計	320,231円

9. 収益事業の状況

(単位:千円)

区 分	年 度					
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 当初予算
ボートレース事業	86,992	135,287	159,431	255,999	328,440	300,000

# 広 報

## 1. 広報誌などの発行

- ・『広報いけだ』毎月1回（1日号）発行52,700部  
A4判冊子40～48ページ、宅配による全世帯配布

## 2. 報道機関への広報

- ・記事および写真の提供や連絡、調整

## 3. 市ホームページなどからの情報発信

市ホームページやSNSの活用により、市内・市外を問わず全ての利用者に対して、池田市の情報を迅速・正確に提供している。

- ・市からのお知らせ、イベント情報や出来事などを随時更新
- ・緊急情報の発信
- ・広報誌（PDF・音声版）を毎月更新 など

## 広 聴

### 1. 各種専門相談、市民相談の受付

- ・法律相談、司法書士相談、行政書士相談、土地家屋調査士相談、  
宅地建物取引士相談、税理士相談の実施
- ・声のポスト（投書箱）、メール、来庁等による各種要望などの処理、集計

### 2. 情報公開・個人情報運用状況

#### 情報公開状況

(単位：件)

年 度	請 求	開 示	一部開示	不開示	不存在	存否拒否	取り下げ
平成30年度	68	29	24	2	11	0	2
令和元年度	110	41	54	3	12	0	0
令和2年度	126	46	64	0	16	0	0
令和3年度	139	53	69	0	15	2	0
令和4年度	77	19	41	1	13	0	3

#### 個人情報開示状況

(単位：件)

年 度	請 求	開 示	一部開示	不開示	不存在	存否拒否	取り下げ
平成30年度	79	73	5	0	1	0	0
令和元年度	58	53	5	0	0	0	0
令和2年度	55	51	4	0	0	0	0
令和3年度	65	60	5	0	0	0	0
令和4年度	65	55	6	1	2	0	1

## 防 災 ・ 安 全

### 1. 防災

#### (1) 防災啓発

##### ① 自主防災組織防災訓練

実施日	場 所	参加人数	自主防災組織名
令和4年 5月8日	緑丘小学校	155人	鉢塚自主防災隊 梅香園防災委員会 アルビス緑丘自主防災会
5月22日	五月丘小学校	115人	アルビス・五月丘団地自治会 自主防災組織 五月丘1丁目自治会自主防災・防 犯隊 五月丘5丁目自主防災団
6月16日	秦野小学校	347人	南畑公園自主防災会 PTA、秦野小学校
6月26日	ザ・ライオンズ池田	37人	ザ・ライオンズ池田防災会
7月23日	満寿美公園	66人	満寿美町自主防災会
9月4日	池田高校	30人	呉羽会防災会
10月2日	空港会館	24人	空港地域自主防災会
10月2日	豊島野公園	52人	天一自主防災会
10月23日	呉服小学校	328人	宇保・八王寺自主防災隊 呉服南防災会 室町自主防災・防犯会 満寿美町自主防災会 姫室町防災会、桃園会防災会
11月6日	ほそごう学園	350人	伏尾台防災・防犯委員会
11月30日	石橋小学校（午前） 石橋中学校（午後）	242人	石橋自主防災会 石橋小学校、石橋中学校
令和5年 2月11日	城南会館	22人	城南防災会

※訓練内容 「ハザードマップの説明」「防災資機材取り扱い訓練」「初期消火訓練」  
「通報訓練」「AED訓練」「簡易担架作成訓練」等



## ② 防災訓練

豊能地区 3 市 2 町が締結した「災害時相互応援協定」に基づき、令和 4 年 11 月 21 日に 28 人（うち市関係 22 人、関係機関 6 人）が参加して、豊能地区 3 市 2 町合同防災訓練を池田市役所 7 階大会議室（各市町村 ZOOM による図上シミュレーション訓練）を実施した。

また、令和 5 年 3 月 17 日に池田市防災訓練（1 部：DWAT との合同企画による避難所運営等訓練、2 部：物資調達・輸送調整等支援システム操作訓練）を池田市上下水道庁舎 3 階研修室で実施した。（市職員参加者 1 部：28 人、2 部：9 人）

## ③ 出前防災講座

自主防災組織の設立や市の防災・防犯について周知するため、市の担当者が地域に出向き、出前防災講座を秦野会館、保健福祉総合センター、北豊島分団詰所、早苗の森会館、渋谷中学校、池田駅前南会館、空港会館及び中央公民館で計 8 回実施した。受講者は合計 219 人であった。

## （2）安全・平和施策の推進について

「安全パトロール隊」による、学校園・保育所等 54 施設と主な公園 26 ヲ所のパトロールを実施した。

また、市民安全実行委員会を中心に、安全・安心・防犯・青少年非行防止などの施策を実施した。

○平和大行進（平和団体）への支援・激励（メッセージ）を行った。

（7 月 7 日及び 7 月 29 日実施の 2 団体）

# 資 産 活 用

## 概 要

市有資産を取り巻く状況としては、経済・社会情勢の変化や厳しい財政状況、公共施設の老朽化による施設の建て替え需要等の問題への対策が求められている。

上記の問題に対し、平成 27 年度に国の要請により策定した、「池田市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の劣化状況、利用状況、経費、分布やニーズ、他計画に定められた目標等を勘案しつつ、令和元年度に「公共施設等マネジメント指針」、令和 2 年度に「開始時個別施設計画」を策定、令和 3 年度に「池田市公共施設等総合管理計画」の改定を行った。今後は、各計画を基に公共施設等の適正な保有量や更新費用の把握、再整備・再配置等の方向性を検討する。